

### 教育関係23団体が緊急アピール 予算拡充など、中教審「審議まとめ」の実現求める

全国連合小学校長会や全日本中学校長会、日本教職員組合など教育関係23団体が構成する「教育関係団体連絡会」は8月5日、文部科学省で盛山正仁大臣と面会し、教育予算拡充を求める緊急アピールを手交した。



盛山文科大臣(中央)に緊急アピールを手交する連絡会代表者ら

長時間勤務やいわゆる「教員不足」など、教員をとりまく状況は依然として厳しい。持続可能な学校の指導・運営体制の構築に向け、教員のいのちと健康を守るとともに、教職の魅力を上させ、教員に優れた人材を確保することが急務となっている。

こうした中、中央教育審議会の特別部会は今年5月、教師確保のための環境整備に関する総合的な方策をまとめた。中教審の「審議まとめ」を踏まえ、連絡会は①教職員定数の改善や少人数学級の計画的整備の実現②学校における働き方改革の更なる推進③教員の処遇改善の実現——を要望。また、「施策の具体化に当たっては、地方財政を圧迫することなく、国において必要な財源を確保した上で、教育予算の拡充によって実現することを強く要望します」と訴えている。残業代の代わりに支払われる教職調整額については「少なくとも10%以上」とするよう求めた。

全日本中学校長会の青海正会長(大田区立志茂田中学校長)は「すべての子どもたちへのより良い教育を実現するためには教育予算を拡充し、教育環境を充実させることが必要だ。文科省においては、緊急アピールで要望している事項の実現に向け、全力で取り組んでほしい」と語り、要望を述べた。

### 山梨県知事ら

#### 火山防災強化に向けた要望

盛山正仁文科科学大臣は8月6日、省内で火山防災強化推進都道府県連盟代表幹事の長崎幸太郎山梨県知事らと面会し、火山関係施策の強化に関する要望を受けた。

御嶽山の噴火(2014年)から10年。昨年の改正活動火山対策特別措置法成立を受け、今年4月には、文科省に特別機関として「火山調査研究推進本部」が設置された。一方、御嶽山の噴火以降も全国的に火山活動が活発化するなど、より一層、火山防災対策の充実・強化を図っていく必要がある。山梨県知



事らは、2025年度予算編成に向け、火山防災機能向上のための監視・観測体制の強化および人材育成、火山本部における観測・調査研究の推進などについて要望した。

### 全国知事会子ども・子育て推進本部 教職員の勤務環境改善など要望

全国知事会子ども・子育て推進本部の三日月大造本部長(滋賀県知事)が8月7日、文科科学省で安江伸夫文科大臣政務官と面会し、「子ども・子育て政策を強力に推進するための提言」を手交した。

提言では、教職員が子どもと向き合う時間の確保は、子ども政策を推進するうえでも重要であると指摘。長時間労働の実態等を踏まえ、法改正を



滋賀県知事と三日月安江政務官⑤  
え、法改正を含めて教職員の処遇を抜本的に改善することを訴えている。また、不登校児童生徒等への支援強化として、学校以外の学びの場の整備・運営に対する支援の充実も求めている。